

総務省

経験者採用試験

(係長級(事務))

～総務省における即戦力となる人材を募集～



国家公務員採用情報NAVI

○ 受験資格

試験年度の4月1日において、大学等(短期大学を除く。以下同じ。)を卒業した日又は大学院の課程等を修了した日のうち最も古い日から起算して7年を経過した方

○ 求める人材

- ・総務省の所管行政(行政評価・管理、統計、自治、情報通信)への強い関心、熱意のある方
- ・社会人として培った知識や経験を、即戦力として活かしていただけの方
- ・様々な業務や研修を通じた知識習得や能力の向上に対して、前向きに取り組んでいただけの方

1 組織概要(本省)

○ 総務省の組織

総務省は東京都千代田区霞が関に本省があり、組織としては総務大臣の下、1官房、9局、2外局(公害等調整委員会、消防庁)、地方支分部局(管区行政評価局、総合通信局)などが置かれており、約4,800人の職員が所属しています。

※その他、他府省、地方公共団体、関係機関、海外でも多くの職員が勤務しています。

採用後は、本人の希望等を踏まえ、本省、管区行政評価局(9局所)、総合通信局(全国10局)のいずれかに配属されます。

○ 総務省のミッション

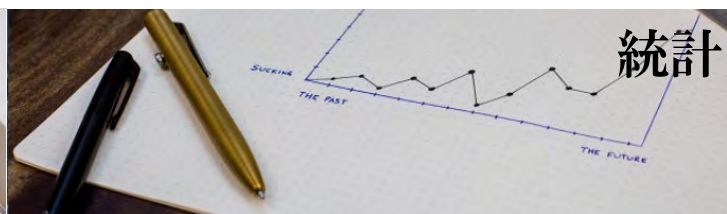
急速に進む少子高齢化やデジタル化・グローバル化等の社会経済構造の変化や頻発する災害など様々な課題に我が国は直面しています。

国家の基盤と人々の暮らしを支える「総務省」では、国家行政のマネジメント・改善、活力ある地域づくり、地域DXの推進、安全・安心なくらしの実現、情報通信基盤の整備やICT利活用の推進など様々な形で課題解決に取り組んでいます。

○ 総務省の役割



行政評価・行政管理



統計

国家行政のマネジメントとその改革

- ◆ 実態調査による政策・制度や仕事のやり方の見直し
- ◆ 住民からの相談の迅速な解決
- ◆ 行政の基盤・骨格づくり

国の未来をデータで示す

- ◆ 統計に関する基本的事項の企画・立案・推進
- ◆ 統計調査の審査・調整
- ◆ 国勢の基本に関する統計の作成・提供
- ◆ 統計データの提供・高度利用の推進



地方自治



情報通信

時代の変化に即した地方自治の追求

- ◆ 地方の一般財源総額の確保
- ◆ 地域で活躍する人材の充実・地域活性化
- ◆ 地域DXの推進
- ◆ 消防防災力・地域防災力の充実強化

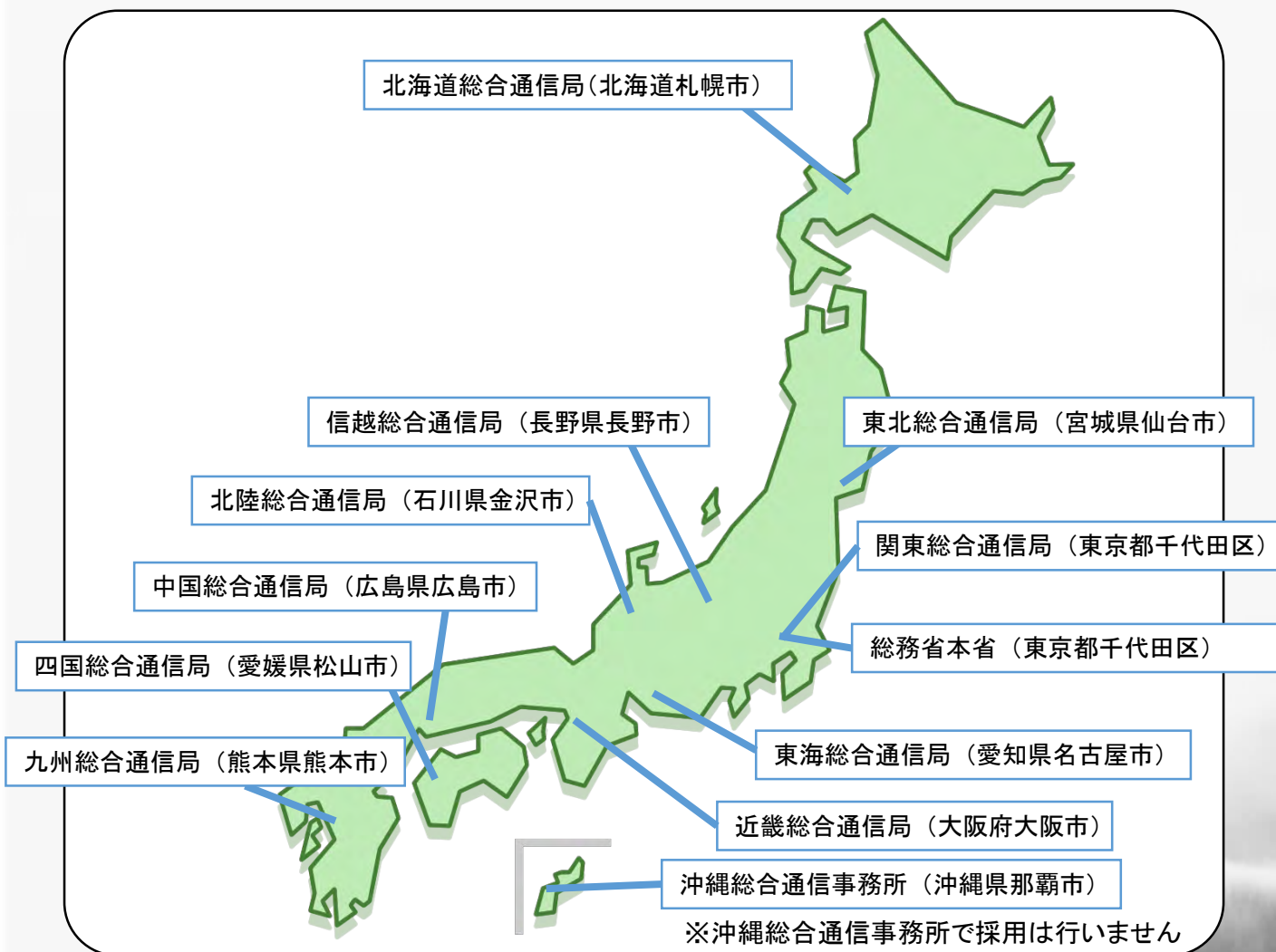
ICTによる成長戦略の実現

- ◆ ICTの利活用による社会課題の解決
- ◆ 安心で安全なICT利用環境の整備
- ◆ 諸外国・国際機関との政策協調、ICTの海外展開の推進

1 組織概要(総合通信局等)

○ 各総合通信局等の組織と業務

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所は、総務省の地方支分部局として全国11の地域ごとに設置されています。主に、電波、電気通信の規律・振興、地方における情報化の推進など、「情報通信行政に関する施策の実施機関」として、地方公共団体や地域の企業とともに業務を行っています。



総合通信局等の主な業務

- 安心して快適な情報通信サービスの実現
- 魅力ある放送サービスの普及促進
- ICTを活用した地域づくりの推進
- 電波の利用ルールの周知、遵守状況の監理
- 便利で使いやすい信書便サービスの実現
- 電波の有効活用に向けた取り組み 等

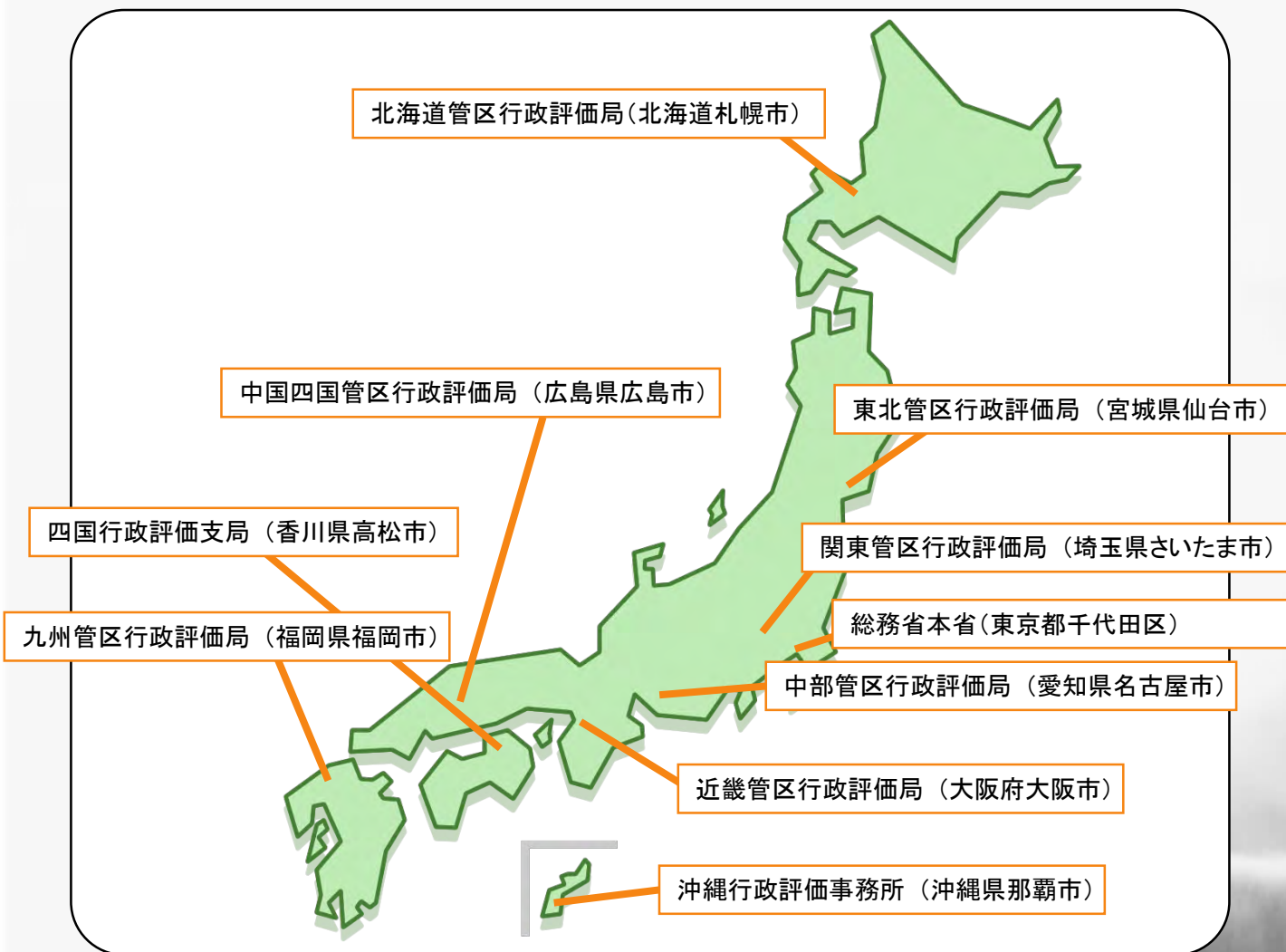


※詳細は、総務省HPをご覧ください。

1 組織概要(管区行政評価局等)

○ 各管区行政評価局等の組織と業務

管区行政評価局・行政評価事務所・行政監視行政相談センターは、総務省の地方支分部局として全都道府県に計50か所配置され、国民に信頼される公正で、透明、簡素で効率的な質の高い行政の実現を図るため、地域における国の行政の実態把握や改善を行うことを目的として、行政運営改善調査、行政相談等の業務を実施しています。



管区行政評価局等の主な業務

■ 行政運営改善調査

国の行政機関等が実施している政策の地域における効果、行政運営の実態、行政課題の発生状況などに関する具体的な情報やデータを収集・分析しています。

■ 行政相談

地域住民から国の行政などへの苦情や意見、要望を受け付け、必要に応じ関係行政機関などにあっせんを行い、その解決や実現の促進を図るとともに、行政の改善に生かしています。また、地震・台風等の災害発生に際しては、関係行政機関等と連携し、被災者等からの相談に対応しています。



※詳細は、総務省HPをご覧ください。

2 給与・福利厚生等

○ 給与

採用時の俸給月額、採用者の経験年数と同程度の経験年数を有する国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）又は国家公務員採用Ⅱ種試験により採用された職員が受ける俸給月額との均衡を考慮して決定されます。

（参考）国家公務員試験一般職試験（大卒程度試験）による採用後10年の経験年数を有する職員の標準的な俸給月額 ……266,200円

上記のほか、次のような諸手当が支給されます。

地域手当 主に民間賃金の高い地域に勤務する職員に支給

例：東京都特別区内に勤務する場合は、俸給等の100分の20

（地域手当の有無及び額は勤務地により異なります）

扶養手当 扶養親族のある者に、子月額10,000円等

住居手当 借家に住んでいる者等に、月額最高28,000円

通勤手当 交通機関を利用している者等に、定期券相当額（1箇月あたり最高55,000円）

期末手当・勤勉手当（いわゆるボーナス） 1年間に俸給等の約4.50月分

本府省業務手当 本府省の業務に従事する職員に支給

例：係長級職員（行（一）3級）の場合は17,500円

※この額は、令和6年4月1日現在の「一般職の職員の給与に関する法律」の規定によるものです。最新の情報は人事院ホームページ「国家公務員採用情報NAVI」から、受験される年度の受験案内をご覧ください。

○ 勤務時間・休暇・職場環境等

勤務時間は原則1日7時間45分で、土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。

休暇は、年次休暇（年20日（4月1日採用の場合、採用の年は15日）。残日数は20日を限度として翌年に繰越し）の他、病気休暇、特別休暇（夏季・結婚・出産・忌引・ボランティア等）及び介護休暇などがあります。

また、総務省では全ての職員が仕事とプライベート双方の満足度を高めつつ、職員一人ひとりの能力を最大限発揮できる職場環境の整備に取り組んでいます。

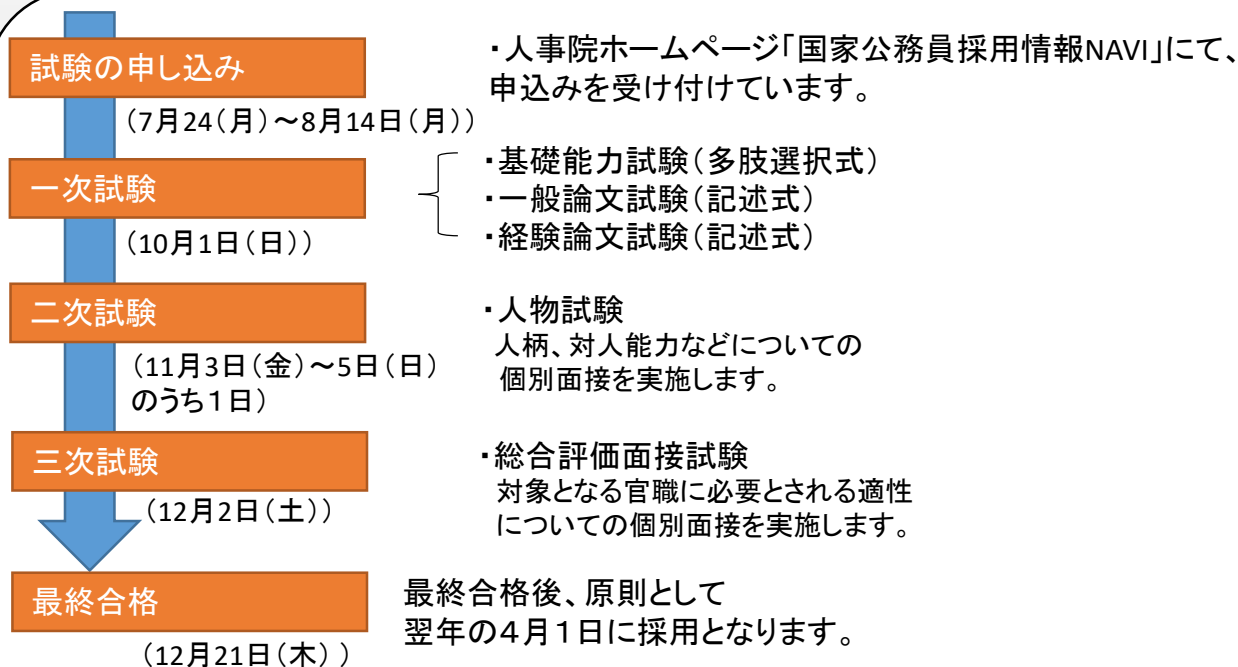
例えば、「テレワークの推進省庁」として、テレワークを積極的に利用できる環境があるほか、多数の職員が育児休業制度等を活用しており、ワークライフバランスの取れた働き方を実現しています。



3 試験スケジュール等

○ 試験スケジュール

標準的な試験スケジュールについては以下のとおりです。毎年度の試験情報は、確定次第、人事院ホームページ「国家公務員採用情報NAVI」に掲載いたします。



※一次～三次試験は、東京都内で実施いたします。(三次試験は平日に実施する可能性があります。)

※各試験の実施時期は、令和5年度試験の実績(技術)を記載しています。
(年度により変動する場合がございますので、「国家公務員採用NAVI」をご確認ください。)



国家公務員採用情報NAVI